

住宅リフォーム促進条例が 札幌市議会第4回定例会 成立しました

日本共産党が六年間求めて来ました

二〇〇四年 条例案を提案

○四年に建設業界等との懇談を行い、「一回三十万円を限度に工事総額の十％助成」「介護保険の住宅改修費や住宅資金融資制度との併用も認める」等の「条例案」を共産党議員団で議案提案しました。

議案は、民主、自民、公明、市民ネット等他の全会派の反対で否決。

二〇〇六年 市長に制定求める

○六年は、「住宅リフォームの需要を喚起し、経済波及効果を生み、厳しい経営の建設業を支援するもの」と、市長に早期制定を求めました。市長は、「具体的な効果を計れない」と答弁。

二〇〇七年 十五〜二十倍の経済波及効果が あること示して

○七年には、党市議団独自の調査で、全国の七十二自治体が条例を制定し、それらの市町村では助成額の十五倍〜二十五倍の工事が地元業者に発注されていると、早期制定を求めました。市長は「国の動向を見て」との答弁でした。

二〇〇八年 「中小企業支援のために も」と強調

○八年には、「内需落ち込みで建設業の受注が減っている今こそ、中小企業支援のために条例制定が必要」と求めました。市長は、「今ある住宅融資制度でリフォームの促進を図る」との答弁に終了しました。

二〇〇九年 市長も前向きな答弁に

○九年には、市内の住宅着工減や建設業の倒産が続いている実態を示して早期制定を求めました。市長は、「住宅改修需要の喚起と関連業種の受注増に効果がある。制度化に対処していく必要がある」と前向きな答弁をしました。

全議員の議案提案で 可決成立しました

二〇〇九年十一月三十日「住宅リフォーム促進条例」として全議員の共同提案で成立しました。

条例は、「環境問題や高齢化の進行に対応するための住宅リフォームを促進するため、市としての施策を決め、助成等の財政措置を講ずる」ように求めています。

市民の切実な要求の実現を 141項目を市長に予算要望

日本共産党市議団は、12月18日、上田市長に2010年度予算への要望書を手渡しました。市民の切実な要求を141項目にまとめて求めました。

内容は、市議団のホームページでご覧になれます。



2010年1・2月号外



発行／日本共産党札幌市議会議員団事務局

札幌市中央区1条西2丁目 札幌市役所内

TEL011-211-3221 FAX011-218-5124 HP:<http://www.jcp-sapporo.jp/>

日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します。